

2026年7月調査

(No.779)

株式会社常陽産業研究所 地域研究センター

総合判断

県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、中東情勢による影響がみられる

要旨

- **総合判断は13か月連続で据え置き** 県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、中東情勢を背景とした石油由来製品の価格上昇・高止まりなどの影響がみられる。
- **個別項目の判断も据え置き** 個人消費は、物価高を背景に消費マインドの低迷が続くものの、総じてみれば底堅く推移している。設備投資は、水戸財務事務所の「法人企業景気予測調査」(6月11日公表)、日銀水戸事務所の「短観(茨城県分)」(7月1日公表)とともに2026年の投資計画額が前年度を上回る見通しにあるなど、総じてみれば企業の投資意欲が底堅い状況が続いている。
- **中東情勢の影響に引き続き注意** 6月に米とイランは戦闘終結に向けた暫定合意の覚書に署名したものの、ホルムズ海峡を巡る緊張状態は続いており、先行きは依然不透明。原油・石油由来製品の供給やエネルギー価格の動向、さらに物価高や金利上昇、為替市場の動向などが企業や家計に及ぼす影響に注意する必要がある。

	基調判断		天気図		
	前月からの変化	2026年7月調査	5月調査	6月調査	7月調査
総合判断	→	総じてみれば持ち直しているものの、中東情勢による影響がみられる			
生産活動	→	横ばい圏内の動きとなっている			
個人消費	→	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している			
住宅投資	→	弱い動きとなっている			
設備投資	→	持ち直している			
公共投資	→	持ち直しの動きがみられる			
雇用情勢	→	持ち直しの動きが弱まっている			

◆基調判断に添えた矢印は変化の方向感を、天気図はある程度の幅をもった水準を示します。
従って、矢印に変化があっても天気図に変化がない場合があります。

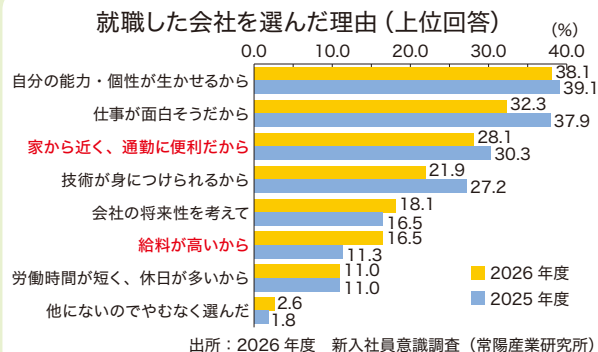
今月のトピック

やりがいを求めつつ、経済的な安定も重視する今どきの新社会人

当社が実施した2026年度の「新入社員意識調査」によれば、新入社員が就職先を選んだ理由では、「自分の能力・個性が生かせるから」が38.1%、「仕事が面白そうだから」が32.3%と上位を占め、25年度と同様に「やりがい重視」の傾向が見られた。

一方で、生活面・経済面の現実を意識する変化もうかがえる。「家から近く、通勤に便利だから」(28.1%)が3位を維持したほか、「給料が高いから」は11.3%から16.5%へと大幅に上昇した。

こうした傾向は、学生にも見られる。マイナビ2027年卒大学生「Uターン・地元就職に関する調査」では、現時点で地元就職を希望しない学生のうち、「給料が良い就職先が多くできれば、地元就職を検討する」と回答した割合が42.9%で最多だった。物価高が続く中、企業が若者の地元就職・定着を促すには、仕事の魅力発信に加え、給与や待遇改善の方向性を具体的に示すことが求められている。



1 生産活動 横ばい圏内の動きとなっている

～生産指数は小幅ながら3カ月振りに上昇するも、企業からは原材料価格高騰の影響を指摘する声

生産活動は、4月の鉱工業生産指数が上昇したものの、企業調査では受注や生産判断の悪化がうかがわれることから、前月の判断を据え置いた。

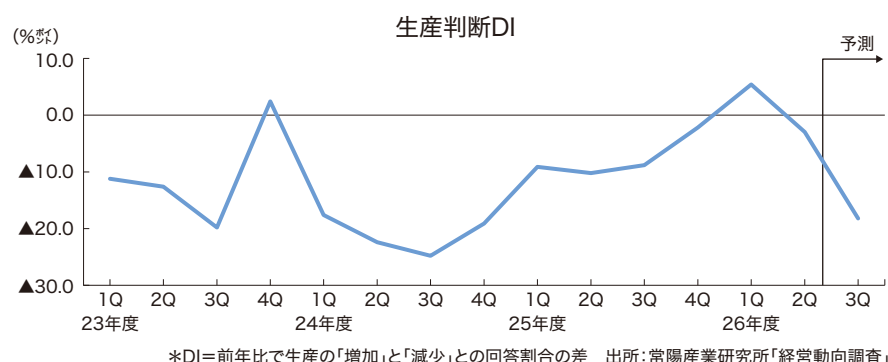
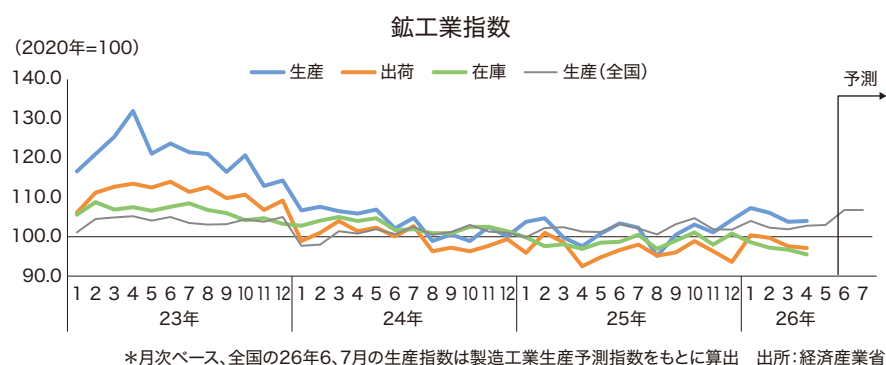
4月の鉱工業生産指数（2020年=100）は104.0、前月比+0.3%と3か月振りに上昇した。業種別に見ると、電気機械が同+33.1%（3か月振りに上昇）、輸送機械が同+1.4%（3か月振りに上昇）、化学が同+4.6%（2か月振りに上昇）となった一方、食料品・たばこが同▲2.6%（2か月連続低下）、汎用・業務用機械が同▲5.4%（2か月連続低下）、生産用機械が同▲10.2%（2か月ぶり低下）であった。

一方、当社の企業調査（6月）をみると、4-6月期の生産判断DI[※]は▲3.0%と、1-3月期（+5.4%）比▲8.4pt低下した。

企業からは、「EVシフト停滞によるハイブリッド車強化の流れを受け、当社の部品受注は堅調」（輸送機械）、「半導体工場やデータセンター向けの受注が集中している。中期的にみても需要は順調」（電子部品・デバイス）との声があった。

一方、「ナフサ由来製品の価格が30%以上上がっている。製品価格上昇により、需要が減退する恐れがある」（化学）、「原材料、電気代、燃料代の高騰に販売価格改定が追いついていない。転嫁できたとしても受注が減少」（食料品）など、原材料価格の高騰が需要や受注の減退を招いているとの声が聞かれた。中東情勢による生産活動への影響については、調達難は和らぎつつあるものの、石油由来製品等の価格上昇がもたらす影響を含め、引き続き注意が必要とみられる。

※前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差



●鉱工業指数＜季節調整値＞（4月）

	指数	前月比 (%)
生産	104.0	0.3
出荷	97.1	0.2
在庫	95.5	▲1.4

※季節調整値。原数値から季節的要因を調整した値。

■業種別の生産指数（主要業種）

	指数	前月比 (%)
食料品・たばこ	96.6	▲2.6
化学	99.2	4.6
輸送機械	140.3	1.4
汎用・業務用機械	103.9	▲5.4
電気機械	158.6	33.1
生産用機械	86.7	▲10.2

出所：茨城県統計課

●生産判断DI[※]（4-6月期）

	DI (%)	前期比 (%)
製造業	▲3.0	▲8.4

※前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差

出所：常陽産業研究所「経営動向調査」

●県内税関輸出額（5月）

	億円	前年同月比 (%)
鹿島	287	4.0
うち化学製品	70	▲44.8
うち鉄鋼	184	46.6
日立	1,311	31.2
うち建設用・鉱山用機械	177	7.6
うち自動車	933	28.9
つくば	94	2.6

出所：横浜税関

2 個人消費 一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

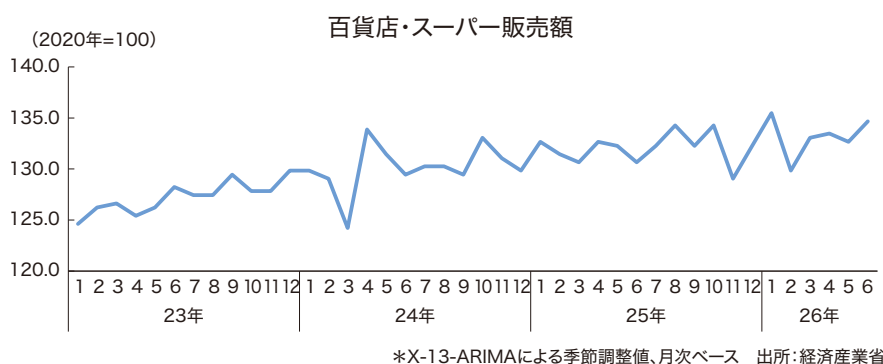
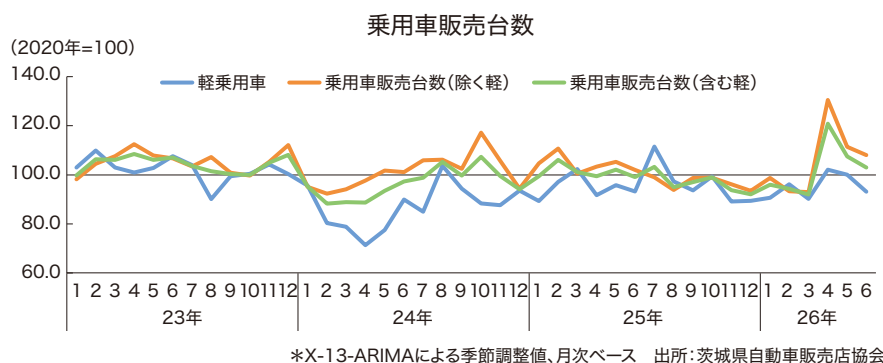
～小売店販売額は引き続き堅調な一方、消費マインド指標は低水準

個人消費は、物価高を背景に消費マインドの低迷が続くものの、総じてみれば底堅く推移しており、判断を据え置いた。

5月の百貨店・スーパー販売額（全店）は、前年同月比+4.2%と5か月連続で前年水準を上回った。専門量販店も、家電（同+39.3%）が10か月連続、ドラッグストア（同+6.8%）が61か月連続、コンビニ（同+2.5%）が25か月連続、ホームセンター（同+9.8%）が3か月連続で、それぞれ前年水準を上回った。ヒアリングでは「省エネ基準引き上げ前のエアコン需要増により、来店客数が増えている。エアコン以外にも白物家電中心に売上高が増加している」（家電量販店）との声が聞かれた。

6月の乗用車販売台数は8,494台、前年同月比+1.7%と3か月連続で増加した。ヒアリングでは、先行きについて「メーカーの新型車投入により売上・利益ともに増加を予想」（自動車販売店）といった声が聞かれた。

一方、5月の家計消費支出は、教養・娯楽費などの減少により、前年同月比▲8.6%と4か月連続で前年水準を下回った。また、消費マインドについて「景気ウォッチャー調査-北関東-（6月）」をみると、家計動向関連DI（現状判断）は39.8、前月比▲3.6%と2か月振りに低下するとともに、判断の目安である50を下回る状況が続いている。



●百貨店・スーパー販売額（5月）

前年同月比（%）

全店	4.2
既存店	1.8
出所：関東経済産業局「商業動態統計」	

●専門量販店販売額（5月）

前年同月比（%）

家電	39.3
ドラッグストア	6.8
ホームセンター	9.8
コンビニ	2.5
出所：関東経済産業局「商業動態統計」	

●新車登録台数（6月）

前年同月比（%）

普通自動車	11.4
小型自動車	2.4
軽自動車	▲11.1
普・小・軽合計	1.7
出所：茨城県自動車販売店協会	

●家計消費支出（5月） （水戸市、2人以上の勤労者世帯）

金額 前年同月比
（千円）（%）

総合	321	▲8.6
出所：総務省「家計調査」		

●消費者物価指数（水戸市・5月）

前年同月比 前月比
指数（%）（%）

総合	113.7	1.5	0.1
生鮮食品を除く総合			
	113.0	1.3	0.4
生鮮食品及びエネルギーを除く総合			
	112.0	1.7	0.1
出所：総務省統計局			

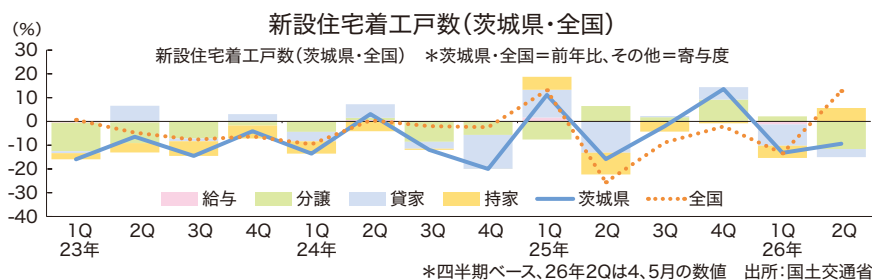
3 住宅投資 弱い動きとなっている

～住宅着工戸数は3か月振りに増加も、取り巻く環境は厳しさを増している

住宅投資は、住宅着工戸数が3か月振りに増加したものの、基調として減少傾向が続いていること、住宅価格やローン金利の上昇といった需要下押し要因が強まっており、中東情勢により供給難や建材高の影響がみられるなど、取り巻く環境は厳しさを増していることから、判断を据え置いた。

5月の新設住宅着工戸数は1,037戸、前年同月比+20.6%と3か月振りに前年水準を上回った。内訳をみると、主力の持家は同+25.4%と2か月連続で増加、貸家は同▲1.0%と3か月連続で減少、分譲住宅は同+42.6%と2か月振りに増加した。なお、分譲住宅のうちマンションの着工戸数は当月はなかった。

ヒアリングでは、中東情勢による影響について、「3～4月は建材の調達難に直面したものの、足元では入荷は安定している。ただし、価格高騰から顧客が住宅などの購入を躊躇する状況」(地元工務店) との声が聞かれた。



●新設住宅着工戸数

	戸数	前年同月比 (%)
持家	523	25.4
貸家	283	▲1.0
分譲	221	42.6
合計	1,037	20.6

出所：国土交通省

■エリア別戸(市のみ合計) (26年1-3月期)

地域	戸数	前年同期比 (%)
県北	340	35.5
県央	823	▲15.0
鹿行	219	▲36.5
県西	412	▲16.4
県南	1,461	▲12.9
合計	3,255	▲12.8

出所：茨城県住宅課

4 設備投資 持ち直している

～企業の投資意欲は引き続き底堅く推移

設備投資は、総じてみれば企業の投資意欲が底堅い状態が続いていることから、判断を据え置いた。

民間設備投資についてみると、5月の建築物着工床面積(民間非居住用)は倉庫などの減少により前年同月比▲68.7%と2か月連続で前年水準を下回った。

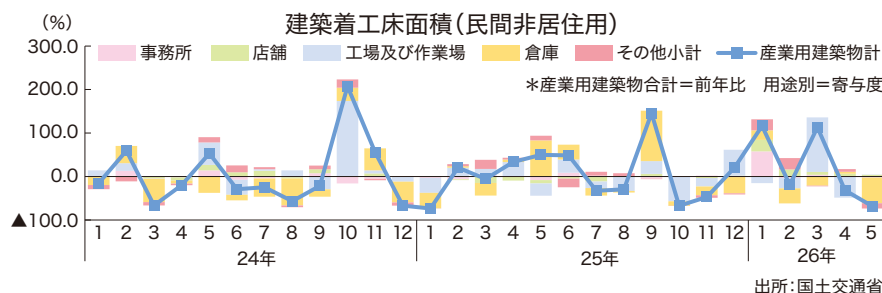
当社の企業調査によると、1-6月期に設備投資を実施した県内企業の割合(件数ベース)は54.8%と、前期比▲3.7pt低下した。

一方、水戸財務事務所の「法人企業景気予測調査」(4-6月期)によると、県内企業の26年度の設備投資額^{※1}(金額ベース)は、全産業で前年度比+36.5%の見通しであった。また、日銀短観(茨城県、6月)によると、26年度の設備投資額^{※2}は、同+20.3%の見通しであった。

ヒアリングでは、生産増強のための工場新設に関する声のほか、「コスト上昇を理由に設備投資を見送っていた企業の間でも、『これ以上コストは下がない』と判断し、投資に踏み切る動きがある」(不動産業) との声が聞かれた。

※1：ソフトウェアを含む(除く土地投資額)

※2：ソフトウェア・研究開発を含む(除く土地投資額)



●建築物着工床面積(5月)

	千㎡	前年同月比 (%)
民間非居住用	46	▲68.7

出所：国土交通省

●設備投資額[※](26年度計画) <日銀短観>

	前年度比 (%)
全産業	20.3
製造業	19.0
非製造業	26.8

※ソフトウェア・研究開発含む
(除く土地投資額)

出所：日本銀行水戸事務所

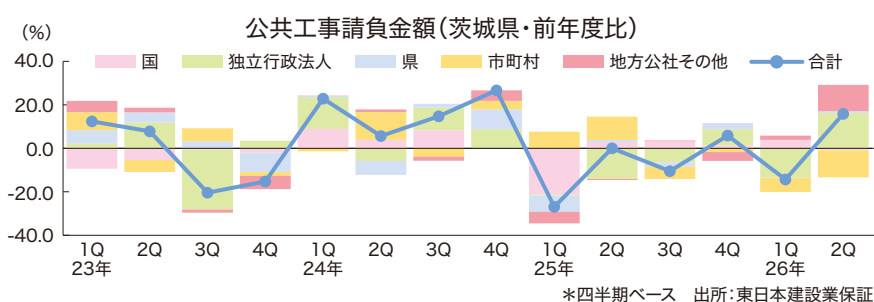
5 公共投資 持ち直しの動きがみられる

～公共工事請負金額は4-6月期では前年同期比増加

公共投資は、6月の公共工事請負金額が2か月振りに前年水準を上回り、4-6月期でも前年を上回るなど増加傾向にあることから、判断を据え置いた。

6月の公共工事請負金額は599億6,519万円、前年同月比+18.6%と、2か月振りに前年水準を上回った。内訳をみると国、独立行政法人、県等が増加し、市町村は減少した。四半期ベースでみると、4-6月期は前年同期比+15.8%であった。

ヒアリングでは「県内では橋梁補修や、大口径の下水道点検などの工事が活発」（土木工事業）との声が聞かれた。一方、中東情勢の影響については、資材調達難は落ち着きつつあるものの「アスファルト合材価格が高騰し、価格転嫁の交渉に苦慮している」との声が聞かれた。



●公共工事請負金額

発注元	前年同月比（％）
国	7.3
独立行政法人	125.6
県	26.5
市町村	0.2
地方公社	964.2
その他	114.5
合計	18.6

■26年度累計

	前年度比（％）
26年4月-6月	15.8

出所：東日本建設業保証

6 雇用情勢 持ち直しの動きが弱まっている

～企業の求人活動はやや慎重さがうかがえる、人手不足感は引き続き高水準

雇用情勢は、企業による求人活動にやや慎重さがうかがえることから、労働者側から見て「持ち直しの動きが弱まっている」との判断を据え置いた。

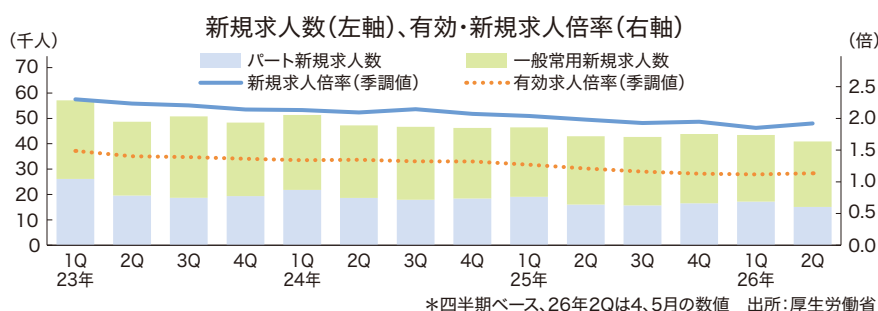
5月の有効求人倍率（季調値）は1.13倍、前月比▲0.01㊦と2か月振りに低下した。また、新規求人倍率は1.91倍、前月比▲0.02㊦と2か月連続で低下した。

新規求人数は13,236人、前年同月比▲12.3%と17か月連続で前年水準を下回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、製造業などが増加し、建設業や運輸・郵便業、卸売業・小売業などが減少した。

このように、雇用指標からは有効求人倍率は長期にわたり低下傾向にあり、新規求人数も減少が続くなど、求人の弱さがうかがえる。

一方で、労働力減少や求人・求職のミスマッチを背景に、日銀短観（茨城県）の雇用人員判断DI※（全産業・26年6月）は▲36と大幅な「不足」超となった。前回3月調査と比べて+2.0㊦改善したものの、企業側にとっては依然として厳しい人手不足の状況が続いている。

※「過剰」-「不足」



●求人倍率＜季節調整値＞

(5月)

	倍率	前月差（㊦）
受理地	1.13	▲0.01
就業地	1.33	0.00

■新規求人倍率

	倍率	前月差（㊦）
受理地	1.91	▲0.02
就業地	2.23	0.00

出所：茨城労働局

●新規求人数（5月）

	(人)	前年同月比（％）
人数	13,236	▲12.3

出所：茨城労働局

●雇用保険受給者数（5月）

	(人)	前年同月比（％）
人数	8,595	3.3

出所：茨城労働局

企業の声

【中東情勢関連】

- ・工場設備で使用する潤滑油や作業油は、調達先の分散により生産に支障なく確保できた。足元では調達難が落ち着いている。(非鉄金属製造業)
- ・ナフサ由来製品価格が30%以上上がっているのに、需要が減退する恐れがある。さらに価格改定も頻繁に行われている。(プラスチック製品製造業)
- ・中東情勢の影響により燃料やオイルが供給難となったものの、足元では通常通り流通している。(燃料小売業)
- ・中東情勢に伴う資材不足の影響は土木業界では建築業界と比べるとあまりみられていない。(金融関係者)

【中東情勢関連以外】

<製造業>

- ・主要取引先からの受注増により、売上は増加している。(電気機械)
- ・仕入値と人件費の上昇に対して、販売価格への転嫁が追い付かない。(電子部品・デバイス)
- ・昨年に比べて受注・売上共に上昇している。(電子部品・デバイス)
- ・人手不足による売上・生産の停滞が続いている。(輸送機械)
- ・売上・生産高共に横ばいである。(木材・木製品)

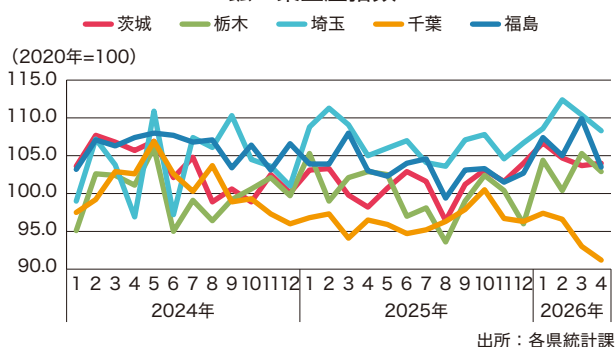
<非製造業>

- ・資材費・外注費が増加したことにより、発注者の資金計画に合致せず契約できない状況が多数ある(計画、設計時の予算と大きな差が生じている)。(建設業)
- ・米価下落を懸念し、農業系団体では、生産者に飼料用米や加工用米への転作を促している。(卸売業)
- ・業界では、倉庫の新設を避けて、中古倉庫のリノベにより投資額を必要最小限に抑える動きが活発になっている。(倉庫業)
- ・賃上げは小規模企業でも実施されており、2～3年連続で継続している。(不動産賃貸業)

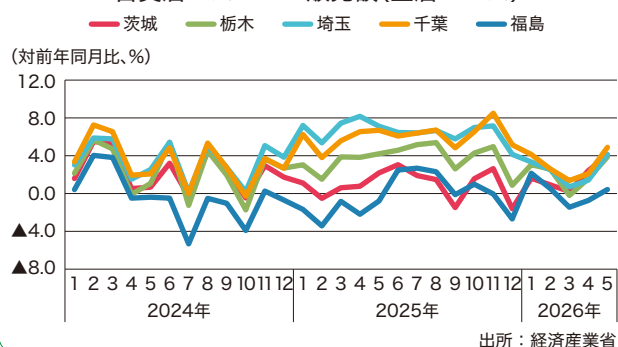
当社調べ(26年7月)

近隣県との比較

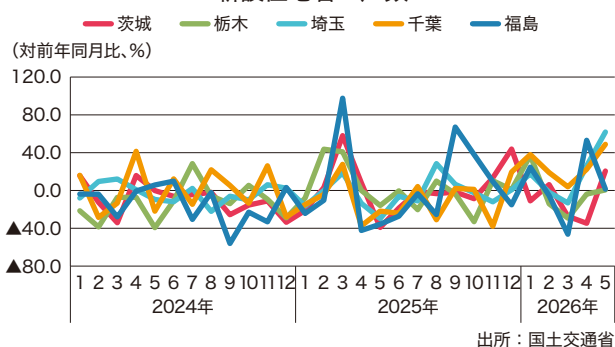
鉱工業生産指数



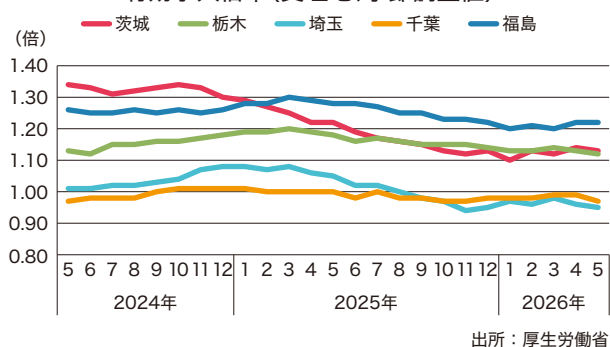
百貨店・スーパー販売額(全店ベース)



新設住宅着工戸数



有効求人倍率(受理地、季節調整値)



茨城県の主要経済指標（2026年7月調査）

・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2026年7月15日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。

年 期		国内総生産					県内総生産					県内企業景況感					
		支出側実質季節調整系列				支出側名目原系列	支出側実質季節調整系列				支出側名目原系列	自社業況総合判断DI			短観調査		
		実額 (兆円)	前期比			前年 同期比	実額 (兆円)	前期比			前年 同期比	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
			年率換算		年率換算				年率換算								
2022	Ⅲ	581.3	△ 0.4	△ 1.4	1.5	14.5	1.7	7.0	0.3	△ 19.5	△ 12.4	△ 25.0	6	9	2		
	Ⅳ	584.0	0.5	1.9	2.3	14.3	△ 1.3	△ 5.1	0.1	△ 18.1	△ 12.8	△ 22.4	9	11	8		
2023	Ⅰ	588.7	0.8	3.3	4.7	14.4	0.7	3.0	1.7	△ 7.1	△ 9.0	△ 5.7	3	0	6		
	Ⅱ	589.2	0.1	0.3	5.6	14.5	0.6	2.5	4.7	△ 3.3	△ 7.4	0.0	2	1	3		
	Ⅲ	581.1	△ 1.4	△ 5.4	6.2	14.2	△ 1.9	△ 7.5	2.8	△ 11.7	△ 14.3	△ 9.8	8	2	14		
	Ⅳ	584.2	0.5	2.1	4.9	14.0	△ 1.9	△ 7.4	0.9	△ 3.5	1.2	△ 7.1	12	10	14		
2024	Ⅰ	582.5	△ 0.3	△ 1.2	2.3	13.7	△ 1.8	△ 7.0	△ 2.6	△ 7.6	△ 11.6	△ 4.9	14	12	15		
	Ⅱ	582.3	0.0	△ 0.1	2.5	13.7	△ 0.4	△ 1.6	△ 2.2	△ 19.1	△ 21.4	△ 17.4	9	0	18		
	Ⅲ	586.3	0.7	2.8	3.6	13.7	0.4	1.7	△ 0.6	△ 13.3	△ 21.2	△ 6.9	10	7	13		
	Ⅳ	588.4	0.3	1.4	3.7	13.9	1.1	4.7	1.7	△ 15.0	△ 20.3	△ 11.2	8	4	10		
2025	Ⅰ	591.3	0.5	2.0	5.2	13.8	△ 0.8	△ 3.1	3.8	△ 20.7	△ 26.2	△ 16.5	9	8	11		
	Ⅱ	592.9	0.3	1.1	5.3	13.7	△ 0.2	△ 0.8	4.0	△ 18.7	△ 21.8	△ 16.6	5	3	6		
	Ⅲ	589.5	△ 0.6	△ 2.3	4.0	13.8	0.7	2.8	3.3	△ 18.9	△ 22.8	△ 16.0	5	5	6		
	Ⅳ	590.5	0.2	0.7	3.7	14.0	1.2	4.9	3.9	△ 9.2	△ 5.6	△ 11.8	14	16	14		
2026	Ⅰ	593.2	0.5	1.8	3.6	—	—	—	—	△ 12.4	△ 7.7	△ 15.9	20	16	25		
	Ⅱ	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 23.5	△ 21.2	△ 25.2	19	21	16		
出所		内閣府経済社会総合研究所					茨城県統計課					常陽産業研究所			日本銀行水戸事務所		

生産関連 指標	鉱工業生産指数			生産者出荷指数			生産者製品在庫指数		
	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)
2023 年度	116.5	—	△ 5.7	108.6	—	△ 2.6	103.2	—	△ 1.1
2024 年度	102.3	—	△ 12.2	99.0	—	△ 8.8	96.5	—	△ 6.5
2025 年度	102.1	—	△ 0.2	96.6	—	△ 2.4	95.1	—	△ 1.5
2025 4	98.2	△ 1.6	△ 7.8	92.6	△ 5.4	△ 8.9	97.8	△ 0.6	△ 6.5
5	100.7	2.5	△ 7.3	95.5	3.1	△ 9.0	98.8	1.0	△ 5.6
6	102.9	2.2	2.9	96.7	1.3	△ 1.5	99.0	0.2	△ 2.9
7	101.6	△ 1.3	△ 2.6	97.3	0.6	△ 4.7	100.0	1.0	△ 1.4
8	96.4	△ 5.1	△ 5.5	95.6	△ 1.7	△ 3.2	96.9	△ 3.1	△ 4.1
9	101.2	5.0	1.7	95.9	0.3	0.4	99.3	2.5	△ 1.5
10	103.1	1.9	4.2	98.1	2.3	2.7	101.1	1.8	△ 0.6
11	101.6	△ 1.5	△ 3.4	96.0	△ 2.1	△ 4.2	98.4	△ 2.7	△ 3.9
12	104.0	2.4	6.2	93.8	△ 2.3	△ 3.6	100.0	1.6	△ 0.8
2026 1	106.7	2.6	1.5	102.3	9.1	2.6	98.7	△ 1.3	△ 1.3
2	104.7	△ 1.9	1.4	98.5	△ 3.7	△ 1.3	97.8	△ 0.9	△ 0.4
3	103.7	△ 1.0	5.9	96.9	△ 1.6	1.0	96.9	△ 0.9	△ 1.5
4	104.0	0.3	5.9	97.1	0.2	4.9	95.5	△ 1.4	△ 2.4
出所	茨城県統計課								

消費関連 指標	家計消費支出 (水戸市)(勤労者世帯)		百貨店・スーパー販売額		専門量販店販売額				消費者物価指数(水戸市) 2020年=100		新車登録台数			
	全店ベース		既存店ベース		家電	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニ			普通・小型乗用車+軽乗用車		普通・小型乗用車	
	支出額(千円)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)
2023 年度	328	△ 3.1	3.1	1.5	△ 0.7	6.5	0.9	2.2	106.2	2.7	97,763	4.7	66,354	10.3
2024 年度	336	2.5	1.5	0.8	12.0	3.3	2.5	1.4	109.4	3.0	98,313	0.6	67,534	1.8
2025 年度	367	9.2	1.0	△ 0.2	4.4	3.9	0.6	2.1	112.4	2.7	95,582	△ 2.8	63,534	△ 5.9
2025 6	414	33.4	3.1	1.3	4.3	5.0	4.1	3.5	111.7	3.6	8,355	11.8	5,504	3.8
7	363	27.4	1.9	0.7	△ 10.5	2.2	3.3	2.0	111.7	3.3	8,072	△ 5.9	5,472	△ 6.3
8	398	14.4	1.5	0.3	8.3	1.5	2.3	2.7	112.1	2.8	6,087	△ 9.1	3,967	△ 13.1
9	402	21.7	△ 1.5	△ 2.4	8.2	3.7	△ 0.5	2.0	112.0	2.7	9,217	2.8	5,916	△ 2.4
10	308	△ 19.3	1.6	△ 0.8	14.5	4.1	△ 0.2	0.8	112.8	3.2	8,316	△ 10.5	5,624	△ 15.7
11	276	△ 16.8	2.6	1.0	6.9	6.3	0.0	3.4	113.0	2.8	8,017	△ 8.2	5,281	△ 10.1
12	473	25.6	△ 1.6	△ 3.1	1.0	2.6	△ 3.4	1.6	113.5	2.9	7,061	1.0	4,632	0.5
2026 1	431	34.2	1.6	0.4	11.2	3.0	0.9	1.7	113.4	1.9	8,425	△ 5.3	5,544	△ 7.4
2	299	△ 4.3	0.4	△ 0.4	3.9	5.3	△ 3.5	1.5	112.4	1.2	8,030	△ 14.8	5,335	△ 15.8
3	339	△ 8.8	0.2	△ 1.6	7.4	4.5	4.7	2.3	113.2	2.0	10,036	△ 1.9	6,604	△ 7.1
4	347	△ 1.6	2.4	△ 0.1	25.5	6.3	5.0	0.1	113.5	1.9	8,429	19.7	6,157	26.6
5	321	△ 8.6	4.2	1.8	39.3	6.8	9.8	2.5	113.7	1.5	7,168	3.5	5,041	5.2
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,494	1.7	5,960	8.3
出所	総務省		関東経済産業局				茨城県				茨城県自動車販売店協会			

投資関連 指標	新設住宅着工					建築物着工床面積 (民間非居住用)		公共工事請負金額						
	戸数		床面積								県		市町村	
	戸数(戸)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)		
2023 年度	15,771	△ 9.9	1,425	△ 12.3	1,292	△ 13.7	397,145	△ 4.3	111,277	2.7	128,248	1.0		
2024	15,024	△ 4.7	1,338	△ 6.1	1,035	△ 19.8	413,368	4.1	105,254	△ 5.4	147,636	15.1		
2025	14,180	△ 5.6	1,257	△ 6.0	1,169	12.9	393,324	△ 4.8	106,089	0.8	145,753	△ 1.3		
2025 6	989	△ 18.6	90	△ 16.4	123	48.6	50,571	30.6	7,192	23.2	25,472	11.6		
7	1,276	△ 1.2	116	2.4	71	△ 32.9	46,874	△ 9.1	13,570	6.9	17,166	△ 27.0		
8	1,133	△ 3.3	99	△ 11.4	50	△ 29.4	30,389	△ 24.2	12,373	△ 20.8	11,437	△ 4.5		
9	1,180	△ 1.7	108	0.6	157	145.4	49,640	△ 1.0	14,286	△ 1.4	14,307	△ 8.4		
10	1,041	△ 8.7	96	△ 10.9	50	△ 67.3	36,654	△ 8.3	14,756	5.4	14,045	△ 2.0		
11	1,292	13.3	119	12.8	54	△ 47.0	21,532	△ 3.8	10,414	8.0	5,860	△ 30.0		
12	1,227	43.8	109	37.3	65	24.4	31,911	40.3	6,395	16.7	7,816	21.0		
2026 1	957	△ 11.1	89	△ 5.9	114	122.4	11,052	14.5	4,400	53.1	3,905	△ 4.5		
2	1,266	6.2	105	2.5	91	△ 19.4	21,793	18.1	854	△ 53.3	9,626	△ 22.4		
3	1,314	△ 27.3	117	△ 25.1	153	113.4	27,869	△ 34.8	12,199	△ 4.9	4,539	△ 27.5		
4	1,074	△ 34.7	99	△ 28.7	65	△ 31.7	43,669	32.5	6,271	△ 1.7	9,149	△ 1.7		
5	1,037	20.6	96	27.0	46	△ 68.7	30,268	△ 5.7	2,360	△ 27.7	7,949	△ 64.3		
6	—	—	—	—	—	—	59,965	18.6	9,101	26.5	25,525	0.2		
出所	国土交通省					東日本建設業保証								

労働関連 指標	常用雇用指数 (事業所規模5人以上)				現金給与総額名目・実質賃金指数 (事業所規模5人以上)				所定外労働時間指数 (事業所規模5人以上)		有効求人倍率		新規求人倍率		失業者数 (雇用保険受給者数)	
	全産業		製造業		名目		実質		全産業	製造業	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値		
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	指数	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	人数(人)	前年比(%)
2023 年度	101.0	△ 0.1	99.0	△ 0.7	101.0	—	94.4	—	97.0	103.2	—	1.37	—	2.18	8,273	6.8
2024	102.6	1.7	98.8	△ 0.2	103.6	2.6	102.6	8.7	99.7	105.2	—	1.32	—	2.10	8,321	0.6
2025	102.9	0.3	96.7	△ 2.1	108.8	5.0	95.2	△ 7.2	98.6	103.1	—	1.15	—	1.92	9,135	9.8
2025 4	102.4	0.9	95.7	△ 3.5	89.1	3.0	78.8	△ 1.1	103.7	107.1	1.22	1.13	1.96	1.39	7,456	△ 0.4
5	103.0	0.7	96.5	△ 4.2	89.2	0.9	78.5	△ 3.2	93.5	96.4	1.22	1.09	1.99	1.76	8,318	0.9
6	103.6	1.5	97.7	△ 3.2	162.4	7.8	143.2	3.5	95.4	100.0	1.19	1.09	1.99	1.97	9,056	8.3
7	103.5	0.9	96.8	△ 2.7	119.0	3.9	104.9	0.1	97.2	103.6	1.17	1.13	1.93	2.04	10,363	9.4
8	102.7	0.0	96.5	△ 2.4	91.6	4.3	80.5	1.1	82.4	95.7	1.16	1.14	1.90	2.00	10,292	9.8
9	102.8	0.3	96.2	△ 2.6	92.3	5.5	81.1	2.3	97.2	101.4	1.15	1.14	1.95	1.94	10,433	16.1
10	102.7	0.8	96.1	△ 2.7	91.4	6.7	79.7	2.8	104.6	112.1	1.13	1.13	1.89	1.98	10,149	15.0
11	103.1	△ 0.3	96.3	△ 2.5	93.7	2.4	81.5	△ 0.9	100.0	111.4	1.12	1.16	1.85	2.28	9,224	14.0
12	103.6	0.0	95.9	△ 2.9	197.8	8.7	171.3	4.8	102.8	111.4	1.13	1.23	2.10	2.64	9,197	14.3
2026 1	103.6	1.0	98.3	1.3	92.3	5.6	80.1	3.5	98.1	99.3	1.10	1.24	1.78	1.96	8,684	9.2
2	102.4	△ 1.1	98.6	0.8	89.5	1.2	78.4	△ 0.1	103.7	95.0	1.13	1.22	1.82	1.88	7,991	5.3
3	101.3	△ 1.5	96.1	△ 0.5	97.4	5.3	84.6	2.9	104.6	104.3	1.12	1.16	1.95	1.77	8,456	13.7
4	101.5	△ 0.9	97.9	2.3	94.9	6.5	82.2	4.3	108.3	103.6	1.14	1.05	1.93	1.40	8,115	8.8
5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.13	1.01	1.91	1.70	8,595	3.3
出所	茨城県統計課										茨城労働局					

※調査対象事業所の入れ替えにより、18年1月以降の現金給与総額・所定外労働時間・常用雇用指数は毎年、前年12月までと当年1月以降で連続性がない。
※常用雇用指数は、2024年4月改定時に基準年(2020年)平均が100となるよう修正を行ったものに変更。

企業経営・ 金融関連 指標	信用保証				企業倒産				実質預金金融機関合計		貸出金融機関合計	
	保証承諾		代位弁済件数									
	総計(百万円)	前年比(%)	件数(件)	前年比(%)	件数(件)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(百万円)	未残(億円)	前年比(%)	未残(億円)	前年比(%)
2023 年度	267,238	53.4	1,035	272	140	17	32,720	3,782	153,014	3.6	68,518	4.0
2024	208,068	△ 22.1	1,082	47	106	△ 34	29,169	△ 3,551	154,475	1.0	70,695	3.2
2025	181,757	△ 12.6	1,017	△ 65	143	37	24,795	△ 4,374	153,552	△ 0.6	73,285	3.4
2025 6	16,223	△ 61.9	89	△ 18	10	△ 5	1,082	△ 447	154,565	△ 1.3	72,554	3.7
7	16,623	△ 21.0	87	1	15	4	1,349	327	153,698	△ 1.0	72,631	3.7
8	14,421	28.2	77	△ 12	13	5	2,132	△ 148	153,481	△ 0.8	72,921	3.7
9	20,130	40.7	81	△ 21	13	0	1,851	△ 1,018	152,485	△ 1.1	73,122	3.4
10	13,770	16.1	103	18	14	3	4,351	3,291	152,847	△ 0.7	73,412	3.6
11	13,393	10.3	72	△ 23	17	2	5,516	△ 9,845	153,643	△ 0.6	73,640	3.5
12	20,823	26.6	67	△ 58	12	△ 3	927	△ 2,926	154,429	△ 0.5	74,025	3.5
1	11,108	10.8	55	△ 1	7	2	1,367	1,159	153,277	△ 0.5	74,131	3.7
2026 2	12,090	6.2	92	15	9	△ 3	543	△ 749	153,821	0.7	74,072	3.7
3	18,590	9.3	74	7	13	△ 3	2,884	1,660	153,510	0.6	74,500	3.6
4	11,535	1.3	59	△ 65	28	21	7,632	6,982	154,970	0.6	74,393	3.5
5	14,447	9.5	58	△ 38	12	△ 1	1,456	△ 687	155,231	1.6	74,752	3.1
6	20,890	28.8	112	23	10	0	620	△ 462	—	—	—	—
出所	茨城県信用保証協会				東京商工リサーチ水戸支店				日本銀行 水戸事務所			